

取引市場：タイ

リサーチ部長 庵原 浩樹
DID:03-3666-6980 (内線244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年1月7日

バンコク・エクスプレスウェイ(BECL) 業種：高速道路建設・運営・管理



タイの高速道路建設・運営・管理会社

▶タイ高速道路交通公社との30年契約の下、1990/3/1から2020/2/28まで、高速道路の建設、関連プロジェクトの管理を行う。三井物産が筆頭株主の民間水道会社タイ・タップ・ウォーター・サプライ(TTW)は同社が第2位株主の関連会社で、利益押し上げに寄与している。

▶バンコクから北へ向かう第2高速道路(全長約38.5km)の管理を主に手掛ける。

▶タイ高速道路交通公社の建設した第1高速道路(全長約27.1km)と第2高速道路の料金収入の共有をタイ高速道路交通公社と行う。

株価(THB) 31.25 (2014/1/6)
52週高値-安値(THB) 30.75-47.00

■財務状況・業績

※参考レート1THB=3.15円(2014/1/6終値時点)

業績推移

事業年度	2011/12	2012/12	2013/12E	2014/12E
売上高(百万THB)	7,308	7,732	8,137	8,842
当期純利益(百万THB)	1,408	2,254	5,123	2,507
EPS(THB)	1.83	2.93	2.58	3.21
PER(倍)	17.08	10.67	14.01	10.89
BPS(THB)	24.30	28.09	30.52	31.52
PBR(倍)	1.24	1.30	1.20	1.20
配当(THB)	1.30	1.50	1.58	1.64
配当利回り(%)	4.16	3.48	5.06	5.25

	2012/3Q	2013/3Q	前年同期比
売上高(百万THB)	1,941	2,042	+5%
税前利益(百万THB)	586	1,026	+75%
当期純利益(百万THB)	489	886	+81%
EPS(THB)	0.64	1.15	+80%

(出所：会社公表資料、Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【52週株価チャート(日足)】



◆業績ハイライト

2013/12期3Q(7-9月)の交通料金売上高は前年同期比5%増の20.42億THBだったが、純利益は81%の大幅な増収増益となった。

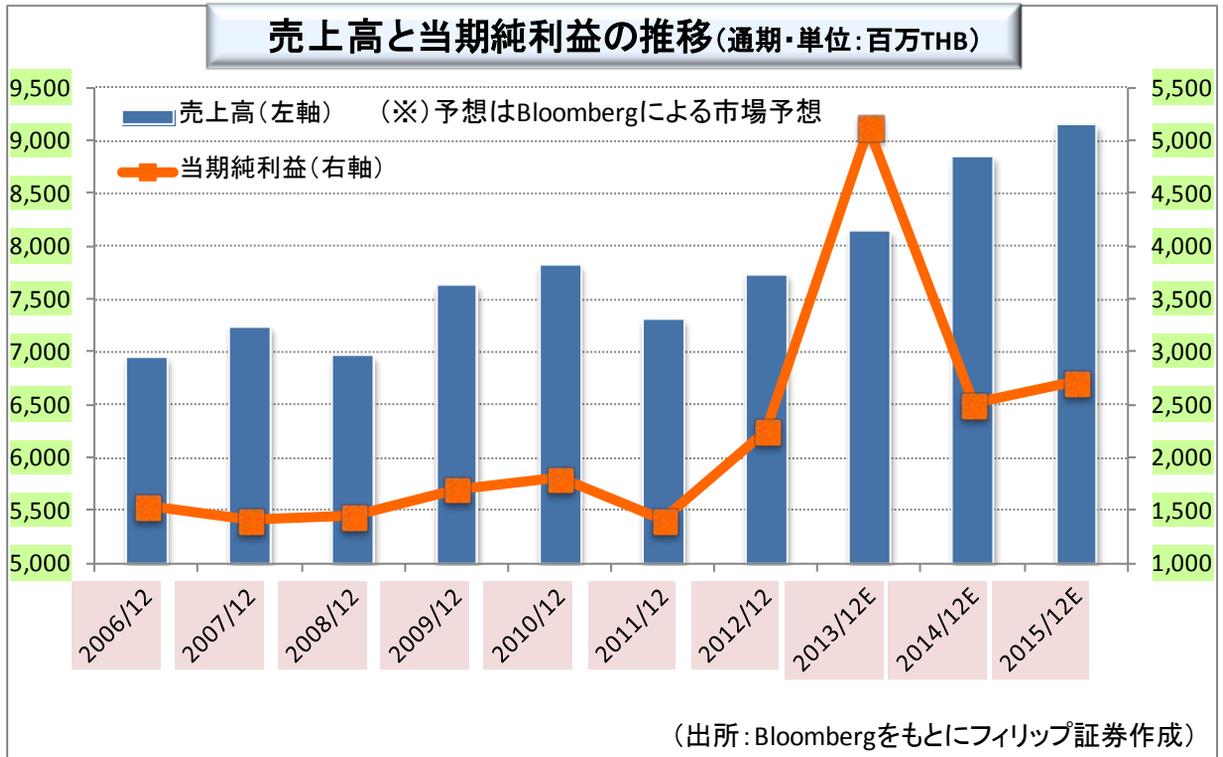
経済成長を推進力に、2013/11迄のバンコク市内での新車登録台数は59万台、2012年の60万台にほぼ並んだ。2013年通年の登録台数は2012年の台数を超えた可能性もあろう。この結果、交通量は前年同期比で増加している。

都市化が進むとともに、2012年～2017年のSirat-WOBRR Expressway Project(環状道路建設プロジェクト)はバンコクと近隣地域を繋げ、西バンコクの交通ネットワークを拡大し、さらなる交通量増が予想される。また、EXAT(タイ高速道路管理局)から30年のBTO(建設・管理・運営)権利を得ており、安定的な収益をもたらせることが予想される。

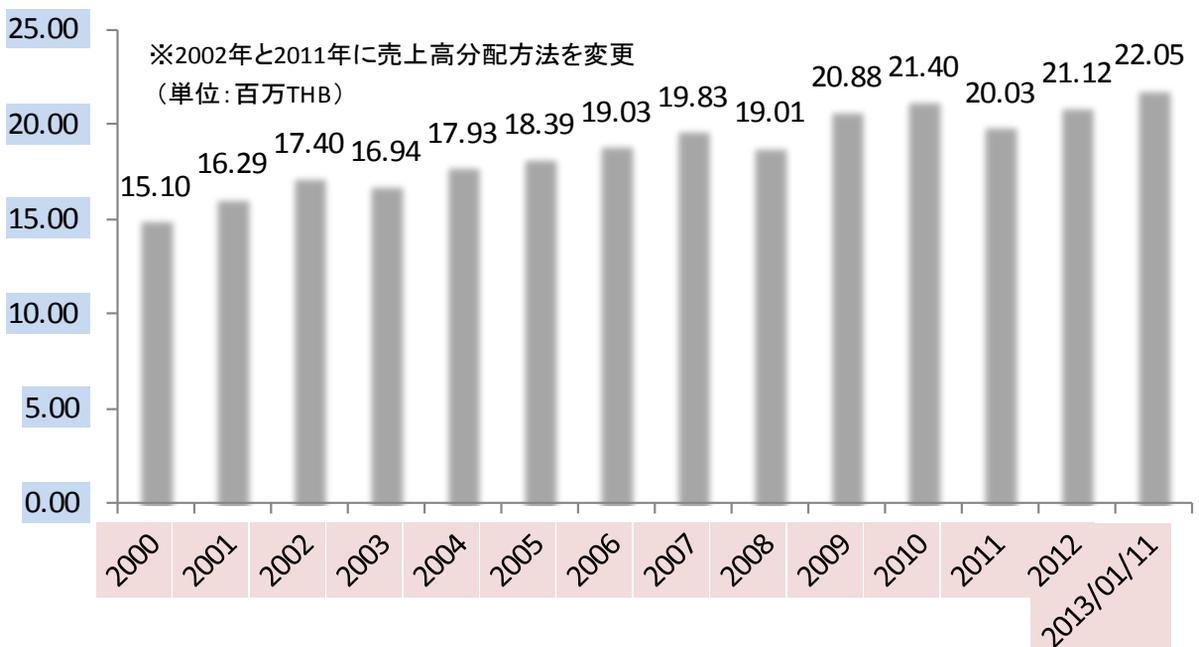
政情不安の影響を受け、2013/4Qの交通量は減少傾向への懸念があるが、2013/9に都市部の交通料金が上昇、2013/11にいくつかの料金所での割引を取り止めた結果、2013/11の月間交通料金売上高は前年同月比6%増加。政情不安鎮静後には、交通量の増加も見込まれよう。

2014年1月7日

(図表1)



(図表2)



2014年1月7日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者：社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。フィリップ証券は当資料を使用している記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則「平14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。